



2026年5月13日掲載

米ドル円介入は一時的な効果

ドル円市場では、円安と政府・日銀の為替介入の関係が注目されています。ただし、為替介入は、長期的な方向を決める力はなく、効果は一時的と考えるべきです。

円安の行き過ぎは、日本のインフレを悪化させる恐れがあります。インフレを止めるための日銀の利上げや、円安を止める効果がある米連邦準備理事会(FRB)の利下げが、地政学リスクの高まりで先送りされる状況で、円安が進みやすくなっています。

市場心理が一方的な円安に傾くことを押さえるための為替介入自体は理解できます。

これまで、為替介入は必ずしも特定のレートを超えたから実施されたわけではなく、短期間で一方向に動くかどうかでした。緩やかな変化であれば、本来、政府・日銀が介入する必要はありません。

現状の市場では、1ドル=160円以上のドル高円安での円買い介入が想定されていますが、急激な円安ではない中で、いわば予防的な介入になっています。日本の輸出を有利にする円売り介入ではないので可能なのでしょう。

一方、ベッセント米財務長官は、日本の放漫財政への不信から、金利上昇と円安が同時に起こった今年1月に、ドル債の売却を心配してレートチェックという口先介入を行ったことを示唆しており、介入の複雑な背景を伝えています。

長期投資の観点から重要なのは、為替介入は市場の流れを変えるものではないという点です。為替が長期的なリターンの源泉ではないことを理解したうえで、地政学リスクの変化や中央銀行の政策変更注目しましょう。

(アモーヴァ・アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

※2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社はアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更しました。

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》